

令和7年2月月例・3月定例記者会見

【説明】

〔3月議会案件〕

市長 令和7年の生駒市議会定例会の提出案件では、議案数は26件です。

令和7年度の予算については、一般会計の予算額が前年度比1.5%増で476億8,800万円です。一般会計と特別会計を合わせた予算額は、717億8,978万円で、前年度比1.2%の増加です。全会計の総額は、766億219万円で、これも前年度比では微増となります。

歳入については、定額減税の減収補填分が5億4千万円減少となりましたが、市税が約10億円の増加、県税交付金も約15億円の増加となりましたが、定額減税の減収補填分が5.4億円減収となるなどし、全体では前年度比約6.8億円の増加となります。

歳出では、人件費が増加し、社会保障関係費は前年度から8.3億円増加しています。また、清掃センター基幹的設備改良事業は今年度目処がつかいましたが、7年度は、学校の体育館の空調整備や上中学校の長寿命化改修工事、生駒南小・中学校の整備事業では基本設計や実施設計も始まり、また、NEXT GIGAではタブレットの整備など教育関係経費が大きく増えていますので、予算規模としては同じく前年度から6.8億円の増加となります。

令和7年度の生駒市当初予算案の主な新規主要事業について説明させていただきます。

令和7年度は、生駒南小・中学校整備事業等のこども・子育て支援、教育や重層的支援体制整備事業等の地域共生社会の実現、市の体制強化と地域の防災力向上等の防災対策、学研高山地区第2工区のまちづくり等のまちの拠点形成、生駒山を活かした観光振興等の経済の活性化、の5つの柱を中心に編成しています。

具体的には、子育て、教育では生駒南小・中学校の整備、地域共生社会につきましては、重層的支援体制の更なる拡充整備で、防災では総合防災訓練、まちの拠点形成につきましては、学研高山地区第2工区の整備、そして経済の活性化では生駒山を活かした観光振興等の活性化等について、デジタル技術をしかりと活かして取り組んでいきたいと考えています。

「こども・子育て支援、教育の充実」では、まず「産後ケア事業」について、予算額を令和6年度当初予算に比べて大きく増やすとともに、新たに専門的な資格がある助産師等がアウトリーチする形を実施し、きめ細やかに子育て支援をしていきます。

「生殖補助医療」では、県補助事業開始に伴い、不妊治療に対する助成について、生殖補助医療や先進医療も対象とするため予算を計上しています。

「壱分幼稚園のこども園化」については、令和9年開園に向けて園舎の解体工事等を実施します。

「多様な働き方を考える講座」では、高校生を対象に、起業、副業などのキャリアをどう描くのかというようなことを考えてもらうような機会を市としても作っていききたいということで新規の講座を予算計上しています。

「校内サポートルーム事業」では、今年度2つの中学校でモデル校として実施し、成果が上がっているということで、市内10校に拡大する支援体制を構築します。

「生駒南小・中学校の整備事業」では、基本設計・実施設計を実施します。

小・中学校の空調整備では、今年度は部活動等でよく使う中学校の方から先に整備を進めていますが、来年度は市内の全ての小学校 10 校の体育館の空調整備工事を実施します。

「オーガニック給食」については、有機農業の良さ、課題、食と健康などについて、包括的に総合的に学ぶために、1 日オーガニック給食の日を実施します。

次に「地域共生社会の実現」に関する予算です。

まず、これまでもいろいろな形で市民の公益活動を応援しておりますが、より一層応援するため、地域活動応援補助金「まちのわ」を新設します。

「市民みんなでつくる音楽祭」は、来年度はスタートしてから 10 年目になりますので、新しい演奏家、プロデューサーの方を発掘するため「チャレンジ枠」を創設するなど、10 周年に相応しい音楽祭にするため、予算を増額します。

「高齢期の生活課題・終活支援事業」では、高齢者の方の日々の暮らしの課題、終活に向けてどういふことをしていくのか、また、権利擁護等やいろいろな課題を具体的にサポートしていくための啓発と、例えば家・車の処分、お墓、金融資産などについても具体的に何ができるかを考えていく 1 年にしたいと思います。

なお、生活課題や終活の問題もありますが、人生 100 年時代に長生きされる高齢者の皆さんが、地域でいろいろな楽しみを見つけ、またボランティア等もして活躍していただくためのきっかけ作りについても、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

生駒市立病院が令和 7 年 6 月に開院 10 周年を迎えますので、記念式典、シンポジウムを企画し、その中で、これまでお世話になった方に感謝を伝えさせていただくと同時に、今後 10 年の生駒市の医療を中心としたまちづくりのビジョンを示すとともに、指定管理の後半 10 年間の運営経営方針を生駒市立病院から発表していただく場にしたいと思います。

市立病院の増床計画については、奈良県から 20 床の増床を承認していただきましたので、増床に係る設計及び工事を令和 7 年、8 年で実施します。

次に、「市の体制強化と地域の防災力向上等の防災対策」の予算です。

避難行動要支援者をどのように管理をして、またそれを支援してくれる人をどうマッチングするか等について、必要な情報を活かしながら、より効果的に災害時の避難が進むような管理システムを構築するための予算を計上しています。

「総合防災訓練」については、4 年に 1 回開催していますが、前回の市制 50 周年のときには、資材等も一部不備があったり、自治会や地域との連携、避難所等と災害対策本部との連携がうまくいかない、いろいろな情報は入ってくるがそれをうまく整理できるような体制がとれていない等々たくさんの課題や地域からもご意見をいただきました。今回そのあたりを改善することも含めて総合防災訓練を企画しています。新規には、市民の方を始め、物資の供給を含めたいろんな協定を生駒市と協定を結んでいる事業者に、ブースを出していただく防災に関するマルシェを実施したいと考えています。また、避難所で段ボールベッド等を活用する宿泊体験訓練や自治連合会との地域連携訓練をより本格的に実施する等、いろいろ工夫をしながら実施したいと思っています。

次に「まちの拠点形成」についてです。

「図書館本館のリニューアル事業」では、リニューアルのデザイン等が終わりましたので、令和 8 年 4 月のオープンに向けて 7 年度は工事を進めていきます。

生駒駅の南口から宝山寺参道にかけてのプロジェクトということで、以前から実施している「まちなかウォークブル推進事業」を進めるとともに、「遊休不動産等を生かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト」を推進し、生駒駅南口や宝山寺参道の活性化を図ります。

谷田小明線では、より安全な、特に子供たちの通学に安全な道にしていくということで、地権者の皆様のご協力をいただき、来年度に道路改良工事を行います。

学研北生駒駅につきましては、令和6年6月に「学研北生駒駅北土地区画整理準備組合」が設立されました。令和7年度は、組合設立に向けた取組を推進していきたいと考えています。

「学研高山地区第2工区まちづくり事業」については、令和6年12月に「学研高山地区南エリア土地区画整理準備組合」と「学研高山地区ゲートエリアまちづくり協議会」が設立されており、事業実施に必要な各種調査等に取り組みつつ、順次段階的に事業を推進していきます。

「セイセイビル交流拠点施設」としては、テレワーク・インキュベーション施設（イコマド）のもう一つの拠点ということで活用するための整備を行います。「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB（ILBH）」では、2年連続で120名以上の参加があり、これらの参加者や卒業生の他、地域の方々にもこういう拠点を活用していただくことを想定しています。

次に「経済の活性化」についてですが、市内の中小企業の皆さんからお話を聞く中で、様々な課題の中で一番切実な人材確保に対して、市内の専門性の高い人材を市内企業に繋いでいくようなことも含め、雇用の取組に関する総合的な支援事業を、令和6年度の補正で計上していますが、進めていきたいと思っています。

また、高山茶釜を使った観光ブランディング事業や ILBH は、今年度に引き続き行います。特に ILBH の方は想定以上の2年連続120名以上の方が受講していただいて、皆さん、熱意を持ってしかも具体的な素晴らしいビジネスプランを持ちだということもよくわかりましたので、この事業をしっかりと進めていくと同時にその卒業生の受け皿ということで、人のネットワーク等も含めて、セイセイビルの1階も使っていきたいと思いますし、参道の空き家や生駒駅南口の商店街の空き店舗をうまく活用しながら、いろいろな形で卒業生が自分で起業したり、まちづくりの課題を生かしたコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めていただく応援したいと考えています。

令和6年度補正予算となりますが、電力・ガス・食料品等価格高騰による市民の生活を支援するため、省エネ家電製品への買い換えに対して、補助金を交付します。

また、大阪・関西万博に生駒市としても出展することを通じて、市内観光資源等のPRをさせていただく予算も計上しています。

最後に「行政等のデジタル化」について、いくつか具体的な事業を説明します。

1つ目が介護認定審査会のDX化ですが、毎回審査で使用する多量の紙ベースの資料を電子化して、タブレットを活用することでペーパーレスにするものです。

2つ目は、民生・児童委員の活動のデジタル化では、試験的にタブレット端末を配布して、活動に関する市役所への報告等に関して負担を軽減し、成り手不足に関してもフォローしていきたいと考えています。

3つ目は、市営駐車場の出入口に設置したナンバー認識カメラの読み取りデータで、入出庫や精算などを管理する新しい自動車駐車場のシステムを導入し、キャッシュレス対応をする予算を計上しています。

4つ目は、市内の各公共施設の現在使用している県の予約サービスが終了するため、生駒市独自にキ

キャッシュレス機能もある新しいシステムを導入します。

最後に、以前に市内の公共施設に設置していた「ききみみポスト」は中断していましたが、やはり更に市民の皆さんの声を聴き政策や事業への参画につなげるために、インターネットを活用した「デジタルききみみポスト」として再開します。

次に、補正予算の総額は、5億7,624万1,000円です。物価高騰対応としては、国の交付金を活用して、市民向けと事業者向けのバランスも考えながら補正予算を組んでいます。

市民向けとしては、エネルギーや燃料費が高くなっていることを受けて市民生活の支援ということで、省エネ家電等の買換えや、犯罪の起こりにくい地域づくりの推進のため、防犯カメラの設置に関する補助金を交付します。

事業者等向けについては、中小企業の人材確保等の取組について総合的な支援をします。また、自治会に対しては、LED照明や省エネ型のエアコン等の購入費用を助成するとともに、介護福祉系のサービスを提供する事業所、公共交通事業者、市立病院等にも給付金を支給します。

それ以外の通常補正として、1つ目が奈良県の支援対象外となる福祉等の事業所に対して、光熱費等の増加分を市で支援します。2つ目が発災初動期の避難所生活の質の向上のため、段ボールベッド、テント式パーティションなどの整備をするものです。

奈良市と共同で運用している消防の通信指令システムについて、令和6年度にシステムの更新整備事業ができず不執行になるということで減額補正をしています。生駒市に限らず全国の消防システムが同じように高額となり入札不調になっていて、苦慮していると伺っていますので、国全体で標準化するなどシステムの更新に関しても、もう少し国・県・市が連携しながら行う必要があるのではないかと考えています。

条例につきましては、これまで老人のデイサービスセンターは、一部市や社会福祉協議会が運営を担ってきましたが、民間事業者の参入がもう十分図られておりますので、市直営で行う必要性がなくなってきたということで、生駒市老人デイサービスセンター条例を廃止します。これは、施設の老朽化等ファシリティマネジメント等も考慮し、幸楽・寿楽の指定管理期間が令和8年3月31日で終わることからこの条例を廃止して民間企業のサービスを支援していくような形に切り替えていきたいと考えています。

【 質疑応答 】

記者 一般会計の当初予算は、過去最大規模になりますか。

市長 はい、そうなります。

記者 当初予算案の編成に当たって市長が一番重要視したことと、今回の予算でどういう生駒市を目指していきたいかという2点について伺います。

市長 重視したところは、学校教育面です。プロジェクトとしても生駒南小・中学校、体育館の空調の整備、学校に通いにくいこどもたちの多様な受け皿の整備等をきめ細かに、また、大きなハード事業も含めて具体的に予算に計上した結果、全体の予算に占める割合が大きくなりましたので、そこに力を入れていくことになります。

教育以外につきましても、主要事業に掲げた5つの大きな柱である、子育て支援、地域共生社会、防災対策も7年度は重要ですし、学研高山地区2工区、学研北生駒駅、生駒駅の南口等、具体的なプロジェクトが目白押しですので、そういう拠点形成も含めた経済の活性化が大きな形になっていく、その第一歩が令和7年度であると思っています。

記者 予算の実行に向けた意気込みを教えてください。

市長 私自身もいろんな教育の先進校と言われるところを視察にも行かせていただいてもいますし、生駒市の教育の関係の職員のいろいろな面白い取組を外から見に来てくださるような人材も含めて今本当にいいチームで考えてくれていると思っていますので、この教育関係の事業をしっかりと形にしていって、生駒市のプロモーションとしてもこの教育・学びというところしっかり押し出していこうと思っています。教育といえば生駒市が全国でトップを走っているというように、来年度は特に教育について力を入れてやっていくというつもりで体制も作っていきたいと思います。

記者 大阪・関西万博に関する予算が計上されていますが、万博に対して期待するところを教えてください。

市長 日本中、世界中からこの地域に集まってくるということは、我々にとっては大きなチャンスだと思っています。会場まで1本で行ける利便性で生駒の人が万博を見に行くことももちろん大切ですが、万博会場にきた人がそこだけ見て帰るのではなく、生駒市に来ていただくような工夫を奈良県、県内の市町村、また事業者と連携して取り組むことが大切になると思います。その中で生駒山やそこからの夜景、高山茶釜、奈良先端科学技術大学院大学の最先端技術等をしっかりとPRをすることで、生駒に関心を持っていただき、実際に来ていただけるような仕掛けについて、展示ブースの中やPRする広報の中でも取り組み、沢山の方に生駒市に来ていただきたいと思います。

記者 説明された新規事業は全て一般会計ですか。

担当課長 市立病院の増床計画に関するもの以外は一般会計です。

記者 消防通信指令システムの更新は今後どうなりますか。

市長 全国的にシステム改修に係るSE不足等により費用が増大している中で、私見として国に対してシステムを標準化して頂きたいという希望がありますが、具体的に進んでいるわけでもないのので、今後の更新については、更新内容を精査し、奈良市とも協議しながら早期に進めていきたいと思っています。

記者 現在のシステムはいつまで使えますか。

市長 ここ数年は、問題なく運用できると聞いています。

記者 市内中小企業への人材確保総合支援事業は、他の自治体でも実施されていますか。また、創業・起業又は副業に繋がることはありますか。

市長 国の物価高騰等に関する交付金を活用しての支援事業ですが、ある程度自治体で裁量が任されている中でも、中小企業の雇用対策をここまで総合的に行っているところはなく、緊急雇用対策として独自性があると考えています。生駒市は、スキルを持っている方が多い割には女性の就業率が低く、関心を持っておられる方で、創業する方も出てくると思います。

また、市の創業支援塾等に来た方が創業・起業する受け皿として市内の事業者等に働いてもらうというような連携もあると思います。

〔03 弁護士の山下英久氏を採用〕

弁護士の採用につきまして採用試験を行った結果、山下英久さんを採用します。

民間企業にも勤務され、大学での教員もされており、また、多様な形の案件を請け負っておられる中で、行政に関する業務も経験豊富ということで大変相応しい方だと思います。現在の弁護士業務と一部並行しながらの兼業ということで、会計年度任用職員という形にはなりますが、今回採用させていただくことになりましたので報告させていただきます。

〔04 生駒市職員を募集(令和 8 年 4 月 1 日採用予定)〕

生駒市では毎年採用に力を入れており、エン・ジャパン(株)と連携して行っている、中途採用は秋に行い、春は新卒を対象としていましたが、今回は新卒の採用に加えまして社会人職員の中途採用も行います。具体的には事務職、保育士等も募集しますが、社会人採用としては、公民連携推進、収益確保、首都圏 PR、教育改革推進、農業推進担当を募集します。

収益確保、首都圏の PR 担当については、以前も一度募集したことがあります、引き続き益々必要になってきているということで、再度募集します。また、教育改革推進担当は、教育について力を入れて取り組んでいく今一番大切な時期ですので、人材をしっかりと確保しておきたいということで更なる募集をします。農業推進担当につきましては、生駒市では「ファーマーズスクール」という、農業を本気で仕事にしようという人を対象とした学校を行っていますが、多くの方が参加をしてくださっていて、その指導者やカリキュラムの企画立案を担い、事業を更に充実と発展させるようなことも含めて、農業推進担当ということで募集をするということがこれまでと少し違うところです。

〔05 脱炭素先行地域の取組みが本格スタート〕

生駒市では既に 2 年近く前の令和 5 年 4 月に環境省から脱炭素先行地域という形で選定されています。

公共施設や民間施設等への太陽光発電と蓄電池（以下、太陽光発電等）の設置で自治会の集会所も含めて既存住宅に太陽光発電等を導入していくことで、いわゆる既存のニュータウン等の住宅地に、脱炭素を進めていく全国モデルということで期待されています。具体的に令和 6 年度までに公共施設につきましては、小・中学校（一部）や清掃施設などに全部で 10 ヶ所、太陽光発電等を設置しています。災害時には蓄電池を活用して避難所としての機能も高めています。また、集会所については、萩の台住宅地の自治会館で太陽光発電等の設置を終えています。

また戸建て住宅にも順次設置していく予定ですが、一軒一軒既存の住宅地に太陽光発電等を置くのは大変ですが、モデル地域としてひかりが丘と萩の台住宅地の 2 ヶ所の住宅地で、まずは全体の説明会をして、関心のあるご家庭には、国から基本的に 3 分の 2 の補助があることや設置規模や費用などを説明し、1 件でも多く設置していきたいと考えています。

ごみ収集に回るパッカー車に電気自動車を導入するということで、市が収集業務を委託している(株)生駒市衛生社がプラスチック製容器包装収集車両 3 台のうち 1 台に EV を導入していただき、運行を 3 月 3 日から開始するということです。

〔06 あせらず会計「ゆっくりレジ(スローレジ)」を市内初導入〕

生駒市が今年の 10 月に地域共生社会推進全国サミットを開催し、いろいろな形で多様性のある住みやすいまちづくりに取り組んでいます、その中で包括連携協定を締結している「市民生活協同組合ならコープ コープいこま」において、高齢者や認知症の方等がレジで焦らずにゆっくり会計してもらえ、思いやりレジのような「ゆっくりレジ」を 3 月から試験的に導入していただくということになりましたので、この取組に関して実際に高齢者や認知症の方、障がいをお持ちの方、妊婦や子ども連れの方などにもしっかりと啓発していきたいと思っています。

具体的には、「市民生活協同組合ならコープ いこま」で 3 月からの導入で、常設ではなく、まずは試

験的ということで、当面は週3日の10時から12時だけという形になりますが、状況も勘案しながら今後拡大することも検討されると聞いています。

【07_健康・生きがい就労トライアル事業の結果報告】

今年8月に奈良県福祉人材センターと協働して、いわゆる高齢者の社会参加ということで、特に介護業界での人材不足を解消して、介護事務所での就労に挑戦していただくような取組を生駒市で始めました、「健康生きがい就労トライアル事業」の結果報告です。

実際の説明会には7つの介護事業所、15人の市民の方が参加していただいて、そのほとんどが実際に事業所に行って、仕事内容や職場の雰囲気等も見ていただきました。

参加者の平均年齢は67.8歳で、3事業所で10の方がトライアル就労を開始し、そのうちの8人がトライアルの期間が終わった後も継続して雇用をしていただいたということで、結果的には半分以上が継続雇用まで繋がりました。比較的地道な取組ですが、介護事業者や参加された方にも好評ということで生駒市らしい良い取組となったと思います。

【 質疑応答 】

なし

(その他の質問)

なし

(了)